

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第5号様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	860,095,299	1,039,289,366	-179,194,067	流 動 負 債	99,877,613	297,925,487	-198,047,874
現 金	59,942		59,942	未 払 金	87,125,834	285,973,069	-198,847,235
預 金	578,577,883	738,477,138	-159,899,255	預 り 金	12,751,779	11,941,214	810,565
未 収 金	274,882,457	295,005,783	-20,123,326	仮 受 金		11,204	-11,204
立 替 金	97,094	61,150	35,944	固 定 負 債	549,662,025	588,143,148	-38,481,123
前 払 金	6,477,923	5,742,895	735,028	設 備 資 金	445,842,000	495,834,000	-49,992,000
仮 払 金		2,400	-2,400	借 入 金	163,820,025	92,309,148	11,510,877
固 定 資 産	3,767,995,681	3,790,835,558	-22,839,877	退 職 給 与 引 当 金			
基 本 財 産	3,207,556,285	3,226,348,716	-18,792,431	負 債 の 部 合 計	649,539,638	886,068,635	-236,528,997
土 地	416,657,890	298,911,890	117,746,000	純 資 産 の 部			
建 物	2,731,653,348	2,894,347,069	-162,693,721	基 本 金	492,368,204	374,622,204	117,746,000
構 築 物	59,245,047	33,089,757	26,155,290	基 本 金	492,368,204	374,622,204	117,746,000
そ の 他 の 固 定 資 産	560,439,396	564,486,842	-4,047,446	国 庫 補 助 金 等	691,389,847	734,183,449	-42,793,602
構 築 物	2,216,293	1,861,361	354,932	特 別 積 立 金	691,389,847	734,183,449	-42,793,602
機 械 及 び 装 置	3,654,926	4,023,231	-368,305	そ の 他 の 積 立 金	77,000,000	77,000,000	
車 両 運 搬 具	11,831,380	14,703,245	-2,871,865	器 具 備 品 等 取 得 積 立 金	4,000,000	4,000,000	
器 具 及 び 備 品	111,127,524	123,706,087	-12,578,563	施 設 設 備 等 積 立 金	30,000,000	30,000,000	
権 利	597,748	692,270	-94,522	人 件 費 積 立 金	43,000,000	43,000,000	
投 資 有 価 証 券	250,191,500	250,191,500		次 期 繰 越 活 動	2,717,793,291	2,758,250,636	-40,457,345
措 置 施 設	72,000,000	72,000,000		支 差 額	2,717,793,291	2,758,250,636	-40,457,345
繰 越 特 定 預 金	5,000,000	5,000,000		収 支 差 額	77,288,655	53,325,644	23,963,011
そ の 他 の 積 立 預 金				収 支 差 額			
そ の 他 の 固 定 資 産	103,820,025	92,309,148	11,510,877	純 資 産 の 部 合 計	3,978,551,342	3,944,056,289	34,495,053
資 産 の 部 合 計	4,628,090,980	4,830,124,924	-202,033,944	負 債 及 び 純 資 産	4,628,090,980	4,830,124,924	-202,033,944
				の 部 合 計			

脚注

減価償却費の累計額 160,925,885円

注記

重要な会計方針

①法人は、社会福祉法人会計基準に基づく処理を行っております。

②法人は、定額法により減価償却を行っております。

③引当金の計上基準は、以下の通りであります。

1) 退職給与引当金

期末在籍者の退職金の支給に備えるため共済会に加入しており、掛け金として支出した積立部分の累計額と同額を引当金に計上しております。